

平成20年度
能美市地域福祉活動計画

評価委員会報告



社会福祉法人能美市社会福祉協議会

平成20年度能美市地域福祉活動計画評価委員会報告

開催日時：平成21年3月25日（水）午後1時30分～3時30分

開催場所：辰口健康福祉センター

出席者：佐々木真知子委員長、新井昌宏副委員長

高塚亮三（地域福祉人づくり委員会委員長）、宮田明（地域福祉人づくり委員会副委員長）、今川清知（地域福祉ネットワークづくり委員会委員長）、西邦昭（地域福祉ネットワークづくり委員会副委員長）、西出紀代美（地域福祉ネットワークづくり委員会副委員長）、喜多泉（地域福祉支えあいのしくみづくり委員会委員長）
近藤沙夜里（地域福祉支えあいのしくみづくり委員会副委員長）西川方敏（私たちのボランティアセンターづくり委員会委員長）、田中策次郎（私たちのボランティアセンターづくり委員会副委員長）
(敬称略)

1. 評価の方法

重点目標に対し、毎年度ごとに「どこまで達成できたか」「今後の課題」について評価する。「評価委員会」を組織する上記の委員が、下記の①～③の評価を行い、総合評価とする。

- ①アクションプラン委員会毎に自己評価をする。（3月14日に開催された第1回地域福祉フォーラムにおいて提出済み）
- ②1つのアクションプラン委員会に対して、他の委員が評価をする。
- ③第三者（能美市社会福祉協議会長が必要と認め委嘱したもの）が評価をする。

2. 評価・・・別紙

- ①本年度は、アクションプラン委員会活動のPRや協議に重点的に取り組んだため、他のアクションプラン委員会の活動を評価する余裕がなかった。（アクションプラン委員会は予定回数を超えて開催をしている）
- ②お互いに評価しあうという意識や視点が薄かった。
- ③評価委員会において、各アクションプラン委員会が、重点項目に取り組めなかった点、達成できなかった点に対して、説明を行い、共通理解を得られたことをもって評価とした。

3. 報告・広報・周知

- ①能美市社会福祉協議会会長に評価委員会評価を報告する。
- ②能美市社会福祉協議会は、能美市社会福祉協議会広報誌・ホームページ等において市民に広く周知する。

アクション プラン 委員会	地域福祉人づくり委員会			
目標 (5年間)	1. 交流の場への参加者数(ふれあい福祉運動会・ふれあい踊りの夕べ・ボランティアのつどい) 1,800人を3,000人に 2. 認知症サポーター養成講座の開催回数 8回 から 30回に			
★重点項目 と 目指したい アクション プラン	★認知症サポーター養成講座の開催	★福祉教育の研究会の立ち上げ	★地域へのボランティア・担い手養成出前講座	・地域に暮らす様々な人の思いについてお互いの理解と共生の意識を高める取組み・世代間ふれあい交流の促進・相談事業の展開などの福祉専門職や施設の活用・企業も巻き込んだ団塊の世代の社会参加活動の推進など
どこまで 達成 できたか (1年目)	1. 認知症サポーター養成講座の開催 ⇒ 8回	2. 福祉教育の研究会の立ち上げ ⇒ ----	3. 地域へのボランティア・担い手養成出前講座 ⇒ ----	4. その他「交流の場」への参加者数 ⇒ 1,950人
<p>今年度は、まず、「交流の場とは何か」について協議した。それは「ふれあい福祉事業を行う手段」であることとし、「ふれあい福祉事業」について協議・整理をする一方、地域福祉活動を行う団体(人づくり委員会構成団体)がどのような「ふれあい福祉事業」を行っているか紹介しあった。今後、地域福祉活動をおこなっている他の団体についても、その団体概要や活動内容を紹介しあい、理解を深め広げていくことにした。</p> <p>また、当初、「交流の場」への参加者数については、「参加する人数を増やす」こととしていたが、そうではなく、「その手段(ふれあい福祉事業)の数を増やす」ことであることとした。あわせて、その実施範囲は、「市・各地区・地域福祉委員会」など、内容や参加者を考慮し適正な規模で行われるべきであることとした。今後は、いろいろな団体が行う多くの行事の開催目的の一つに、障害者や高齢者を含めた誰もが参加することができ、「互いにふれあう機会」を取り入れた行事になるような環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>そのほか、「人づくり・ボランティアの養成の戦略」について(案)を出し合い、協議をした。しかし、「認知症サポーター養成講座の開催」「福祉教育の研究会の立ち上げ」「地域へのボランティア・担い手養成出前講座」については協議をすることができなかった。</p>				
今後の課題	・「認知症サポーター養成講座の開催」について現状の洗い出しから始める。	・「福祉教育の研究会の立ち上げ」について現状の洗い出しから始める。		<ul style="list-style-type: none"> 参加について、各団体や地域にどのようにして働きかけるか。どのようにして増やすか。今後、NWづくり委員会との連携が必要になるのではないかと。 団体やグループにおける「人づくり・ボランティアの養成の戦略」(案)を各団体紹介シートの作成などにより、引き続き協議する。

評価

- ①「認知症サポーター養成講座」については、すでに取り組みされている他の事例と連携を深め、カリキュラムの体系化についての協議をすすめる必要がある。
- ②「福祉教育の研究会の立ち上げ」については、主旨を明確にし、関係機関と連絡調整を図り、人選をすすめとりこんでいく必要がある。
- ③「地域へのボランティア・担い手養成出前講座」については、「私たちのボランティアセンターづくり委員会」との連携も視野に入れ、住民を巻き込んだ形で取り組むことが望ましい。
- ④福祉における「人づくり」をすすめる手段として「ふれあい福祉事業」を定義し、活動を紹介したこと、その「広がり」を「参加人数」ではなく「手段の数」と提案したことは、大きな評価に値する。

アクションプラン委員会	地域福祉ネットワークづくり委員会		
目標 (5年間)	地域福祉委員会の設置 H23年度までに74町会に設置する。 設置後は、活動の充実をはかって、いきいきサロン連絡会・見守りネットワーク連絡会・地域福祉委員会協議会を立ち上げる。		
★重点項目と 目指したい アクション プラン	☆地域福祉委員会の設置 ▼地域福祉委員会モデル 地区指定	☆いきいきサロン連絡会の 立ち上げ	地域福祉活動の重点項目 ①見守りネットワーク活動の充実 ②要援護者支援体制の整備 ③児童の見守り体制の充実 ④防災訓練の実施 ⑤住民懇談会の開催 ⑥広報PRを計る
どこまで 達成 できたか (1年め)	◇地域福祉委員会モデル地区 の指定 ・6モデル地区を指定 ・モデル地区連絡会開催 (2回) 今年度は、「地域福祉委員会の 設置」を特に重点とした。 まず、NWづくり委員会での共 通理解をえることから始め た。 そして各町会の設立準備会な どに参加したり、モデル地区 打ち合わせ会を開催したりし て、その活動状況から、「地域 福祉委員会の活動」につい て、様々な問題点を確認し た。	◇いきいきサロン連絡会の 立ち上げ 今年度は、ネットワー クづくり委員会内で理解を 深めることに止まった。 いきいきサロン連絡会の 目的や必要性などについ ては、まだ、十分に協議 ができていない。 ◇ いきいきサロンにおけ るボランティア講師一 覧を整理中である。	◇地域福祉委員会設置数 (3月3日現在) 44町会／74町会 59% 16地区／16地区 100% 計62地区区域／90地区区域 67%
今後の課題	①未設置町会の設置推進を図 る。 ②既設置町会の実態を把握 し、より一層の活動充実を 支援・指導する。 ③モデル地区連絡会の継続	①いきいきサロン活動につ いて、誰でもが気軽に行 えるような活動手引書 を作成する。 ②そのため、各地区で行わ れているいきいきサロン 運営ボランティアから検 討委員を選出し、準備会 を立ち上げる。 ③いきいきサロン連絡会を 立ち上げる。	①より実践的な地域福祉委員 会活動の手引書を作成する。 ②見守りネットワーク連絡会を 立ち上げる。 ③地域福祉活動を全市にネット ワーク化するために、地域福 祉委員会協議会を立ち上げる。
特記	・社会福祉協議会と連携しながら行う。 ・地域福祉委員会設置の働きかけで、さらに地域の絆（互助・共助）意識付けを図る。 ・旧来の種々の催しや、自治公民館事業との連携を計り地域福祉活動の更なる充実を図る。		

評価

- ①「地域福祉委員会の設置」については、機会を捉えながら町会・町内会への働きかけ、モデル地区を指定、設置への支援をするなど、1年目の67%という設置率は、評価に値する。
今後、未設置町会・町内会にさらに理解を求めていくこと、また、設置済み地域福祉委員会には、規約の作成、活動計画・活動報告の提出など、内容の充実に向けて支援・指導していくことが必要である。
ただし、地域の特徴に応じた地域福祉委員会の活動が望ましく、今後もモデル地区を指定し情報を紹介しながら、はたらきかけをしていっていただきたい。
- ②「いきいきサロン連絡会の立ち上げ」については、いろいろな形態のいきいきサロンがあることを理解し、いきいきサロンを運営するボランティアや町会・町内会と連携を図り、地域の実情に応じた活動、住民主体の活動となるよう、情報交換のための連絡会の立ち上げへ協力していただきたい。
- ③「地域福祉活動の重点項目」については、地域福祉委員会や福祉推進員活動を支援するため、今後は研修内容の充実が重要であり、委員会と社協との連携が望まれる。
- ④災害時の地域の共助活動のひとつとしての「地域福祉委員会活動」に期待する。

アクションプラン委員会	地域福祉支え合いのしくみづくり委員会		
目標 (5年間)	1. ファミリー・サポート・センター利用件数 50件に 2. 登録者数 協力会員 50人以上に 依頼会員 50人以上に 3. サポーター養成講座の開催 年1回 4. サポーターフォローアップ研修会及び交流会を年2回		
★重点項目と目指したいアクションプラン	★「支え合いのしくみ」「たすけあい」に関する住民の理解をすすめる	★ファミリー・サポート・センターの運営の企画、実践(運営委員会構築)	★子育てサポーター養成講座や交流の機会をつくる
どこまで達成できたか (1年め)	市内のいろいろな会合に出向き、ファミリー・サポート・センターについて説明した。その際ファミリー・サポート・センターのシステムだけでなく、立ち上げの背景や今の子育ての状況、ファミリー・サポート・センターの必要性についても、話をする事で、かなりの共感を得られたように思う。小さい集まりの中で、間近に顔が見える距離ということが、効果的だった。会場の一人一人の表情が見え、その反応や手ごたえを感じながら説明できた。「たすけあい」の気持ちや「支え合いのしくみ」の目指すところをきちんと理解し、受け止めてくれる人が各会場に必ず何人かいた。少しずつでもいい。確実に本当の理解者が増えていく事が大切だと感じている。 実日数 12日 ・ 延べ回数 15回 (別紙参照)	ファミリー・サポート・センター運営委員会は、センターの充実・継続を維持するには必要である。しかし、その位置づけについては現時点ではまだ調整が必要で、今年度は「運営委員会」立ち上げに至らず、アドバイザーをサポートする協力員3名を選出するに留まった。 (ファミリー・サポート・センター活動状況・ファミサポだよりは別紙参照)	協力会員・依頼会員共に講座を受ける機会を設け、互いの顔が見え、これからの意欲につながったし、互いの思いも知る事が出来た。ファミリー・サポート・センターの目的の中で大切なことは、『人と人とのつながり』を作ることであり、とても意味のあるものになった。フォローアップ研修会は、4回開催し、中身も充実していた。
今後の課題	これからも継続して、さまざまな団体の会合や町の会合等に出向いて説明の場を持つ必要があると思う。地道に市民の心に訴える活動をしていきたい。将来、子育てに向き合う10代の年齢層に対しても、「子育ては楽しい」というメッセージを送れるような活動を考えていきたい。また、企業に対しても「子育ての大切さ」を理解し、それをサポートする体制づくりを考えてもらえるように働きかけをしていきたい。	アドバイザーを介し、より良いセンターになるよう調整を早急に図り、運営委員会を立ち上げられるようすすめる。ファミリー・サポート・センターのアドバイザーを補佐し運営の企画実践をスムーズにするために早急にサブリーダーを配置したい。	サポーター養成講座は、毎回必須の項目を入れながら定期的開催をめざし新しい人材を育てる。会員に関してはフォローアップにつながる講座と交流会を開催し意識向上を図る。
特記	この委員会として掲げた数値的目標については、既にその数値を上回っている。数値目標については意識面も含め、見直し・検討の必要がある。支え合いについては、今年度は「子育て」にスポットを当てた。1年過ぎて、徐々に意識の変容が見られ始めたところである。最終的には、あらゆる立場や状況の人たちを含めた『広がりのある支え合い』を目指す中で、今は、まず確実に子育てに関する支え合いの意識定着を目指したい。よって、次年度も、今年度を踏まえて子育てを中心として様々なしくみづくりと意識啓発を推進していくものとする。		

評価

- ①「住民の理解」という点では、小さな会合に出向いたことによって、理解者が増えていったことは評価できる。今後も引き続き、進めていってほしい。
- ②「ファミリー・サポート・センターの運営企画、実践(運営委員会の構築)」については、実際に、7月からファミリー・サポート・センターが立ち上がり、目に見えるものとして動き出している。その運営委員会の設置についての理解が得られているが、位置付け等について、調整をさらに進め、住民参加参画でのスムーズな運営がなされるよう期待する。
- ③「交流の機会をつくる」については、依頼・協力会員が一同に解する場を「共助」がともに出会う場として今後も継続、発展させていくことが必要である。

重点項目に掲げた項目については、この1年で取り組み方やその結果については、効果が出ていると思われる。「重点項目」以外についても、次年度以降は少しずつ視野に入れ、広義での「ささえあいのしくみづくり」になることを期待する。

アクションプラン委員会	私たちのボランティアセンターづくり委員会		
目標 (5年間)	1. ボランティア登録者数 2, 323人を 4, 900人に 2. ボランティア活動把握数 3, 965人を 6, 200人に 3. ボランティア講座数(延べ) 14講座を 20講座に		
★重点項目と 目指したい アクション プラン	★ボランティア・コミュニティ 活動支援センター運営委員会の 構築	★ボランティアの活動拠点とし ての情報システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の相談窓口としてのマッチング機能充実・ボランティア個人や団体の活動支援や交流の場づくり・各年代層や各地区、各分野へのボランティア意識の啓発と人材育成
どこまで 達成 できたか (1年め)	<p>能美市独自のボランティア・コミュニティ活動支援センターの運営委員会が動き出せるよう、基本的な規約(案)を検討し、委員会として決定し、提案できるところまで達成できた。</p>	<p>ボランティアの活動拠点の重要性を理解し、システムの構築というよりは、在り方の検討よりすすめた。</p> <p>①ボラセンの存在に対する周知不足が明白であり、まず、紙面での周知をすすめる情報発信のための一覧表の原案を作成した。</p> <p>②ボランティアを求める側、ボランティアをする側双方にとっての情報の収集と発信ができるような独自ホームページなどの作成をする方向を確認した。(予算の関係もあり、ホームページなどの検討は次年度以降となる。)</p>	<p>上記アクションプランに関しても、現状把握と意見交換を行った。具体的な検討は次年度以降となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の相談窓口としてのマッチング機能充実 →マッチングの際の情報や苦情などを次回に生かす為の既存様式の改良の必要性を提示した。 ・ボランティア個人や団体の活動支援や交流の場づくり →現状の活動や事業の把握を行い、サポート・育成する機能の必要性を理解した。 ・各年代層や各地区、各分野へのボランティア意識の啓発と人材育成 →狭義の福祉を払拭させることも必要だと話し合った。
今後の課題	<p>社会福祉協議会理事・評議員会の承認後、実際のボランティア・コミュニティ活動支援センター運営委員会と連携をどのように図っていくかが課題である。</p>	<p>①ボランティアセンターの存在に対する周知が広まるか、利用状況や周知状況を把握した上で、次の対応策(周知を呼びかける手段)の検討が必要となる。</p> <p>②ボランティアを求める側、ボランティアをする側、双方にとっての情報の収集と発信ができるような、独自ホームページなどの作成について、実際に検討を進めなくてはならない。</p>	<p>ボランティアセンターの認識が広まり、十分に活用してもらえるように検討をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の相談窓口としてのマッチング機能充実(既存のボランティアセンターのあり方や人材の配置なども検討) ・ボランティア個人や団体の活動支援や交流の場づくり(交流の場や活動拠点の創出、助成金や保険について検討) ・各年代層や各地区、各分野へのボランティア意識の啓発と人材育成(ニーズに応じた魅力ある講座づくりと啓発促進について検討)

評価

- ①能美市ボランティア・コミュニティ活動支援センター運営委員会規約(案)を策定したことを評価し、アクションプラン委員会と運営委員会との連携について、更に検討されることが望ましい。
- ②ボランティアの活動拠点であるボランティアセンターの周知をすすめるためのポスターを作成したことを評価し、その後の対応策、及び情報の収集と発信が可能になるような、独自のホームページの作成についても、具体的な検討を期待する。
- ③ボランティア・コミュニティ活動支援センターの「コミュニティ活動支援」をどのように捉えるか、明確にする必要がある。